

**「令和 8 年度農業委員会サポートシステムの改修」
に係る事前確認公募**

公 募 要 領

一般社団法人 全国農業会議所

2026 年 7 月 22 日

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

一般社団法人 全国農業会議所では、現在稼働している「農業委員会サポートシステム」に関する令和 8 年度の改修の契約について、下記の内容で事前確認公募を実施いたします。

事前確認公募の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、現在予定している者との契約手続に移行します。

なお、参加意思確認書等を受理した際は、契約予定者と当該応募者との間の競争手続きに移行します。応募者は、参加意思確認書等を提出した場合、辞退することはできません。

記

1. 契約の概要

(1) 名称

農業委員会サポートシステムの改修

(2) 概要

農業委員会サポートシステムにおいて、担い手への農地の集積・集約化をさらに加速させるため、「1. 農業委員会等が農地台帳の整備のために利用する他システムと農業委員会サポートシステムとの連携円滑化のための改修」「2. 農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF 地図）の地図マスタデータによる地図更新の自動化のための改修」「3. 地方公共団体情報システムの標準化に対応し、農地台帳と住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業を円滑化するための改修」「4. 利用者の操作性・利便性の向上のために行う操作画面の改善等のための改修」「5. その他、農業委員会サポートシステムの改修のために必要な取組」に係る改修等を行う。

具体的な業務の内容については、下記「3. 手続き等」の(1)担当部署に問い合わせ確認すること。

(3) 契約期間

2026 年 8 月（予定）より 2027 年 3 月 31 日まで

※ 契約内容の見直し協議を実施する場合があることに留意すること。

2. 応募要件

(1) 応募者は、法人格を有していること。

(2) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(3) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(4) 法人税、消費税及び地方消費税について、納付期限を過ぎた未納税額がないこと。

(5) 令和 07・08・09 年度競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(6) 各省各庁及び政府関係法人等から取引停止又は指名停止等を受けていない者であること。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(8) 暴力団排除に関する誓約事項（様式第 5 号）について、誓約する者であること。

(9) 本業務の履行に関して、秘匿性の高い情報を適切に管理できること。

(10) ISO9001 の認証を取得、又は、同等の品質管理体制を確立していること。

(11) ISO/IEC27001 の認証を取得、又は、適用実績が豊富にあるセキュリティ管理体制を確立していること。

(12) 農地台帳システムについて、過去 5 年以内に 10 か所以上の農業委員会等に対する導入又は改修実績を有すること。

(13) 本業務を単独で行えない場合は、適正な業務を遂行できる共同事業体（対象業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成される組織をいう。）として参加できること。

3. 手続き等

(1) 担当部署

応募（提出）先及び問合せ先

一般社団法人 全国農業会議所

農地・組織対策部 農業委員会サポートシステム事務局

電話番号：03-6910-1132

E-mail:koukaisystem(アットマーク)nca.or.jp

（(アットマーク)を@に置き換えてください。）

住所：〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8（中央労働基準協会ビル）

※ 受付時間 10:00～17:00 月～金曜日（祝・休日を除く）

(2) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

「1. 契約の概要」に記載の業務の提供が可能であり、かつ「2. 応募要件」に記載の要件を満たし、業務への参加を希望する場合、参加意思確認書等（下記 提出書類一式）を提出すること。

なお、要件を満たしていない参加意思確認書等は受領できないため、提出前に電話、E-mail 又は 直接訪問にて上記(1)担当部署に要件を満たしていることの確認を行うこと。

公募期限：2026 年 8 月 4 日(火)17 時 00 分

場所：「3. 手続き等」(1)に同じ

方法：持参、郵送（書留郵便に限る。）

【提出書類】

- ① 参加意思確認書（様式 第1号又は第2号）
- ② 「1. 契約の概要」に記載の業務の提供が可能であり、かつ、「2. 応募要件」に記載の要件を満たすことが可能であることを証する書面（様式自由）
- ③ 最新の納税証明書（その3の3・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）の原本又は写し
- ④ 令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）における資格審査結果通知書の写し
- ⑤ 会社概要（様式第3号）
- ⑥ 委任状（法人の代表者でない者が提出する場合）（様式第4号）

4. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 競争手続きに移行した場合、その旨後日通知する。
- (3) 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 契約結果等、契約に係る情報については、当会議所のホームページにて公表するものとする。